

5 経済・財政

6 未来を考える

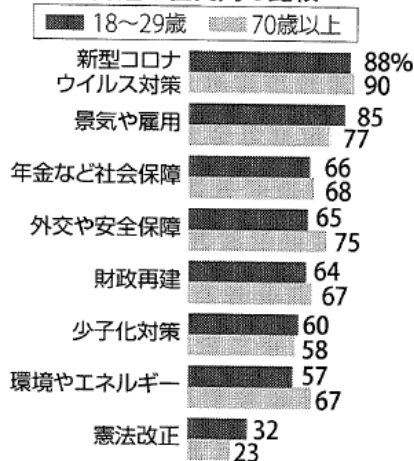
7 女性は増えるか



衆院選は、新型コロナウイルスの感染拡大で傷んだ経済をどう立て直すかが主要な争点になりそうだ。もともと危機的な財政赤字は、巨額の財政出動でさらに拡大し、借金のツケを払う将来世代の不安も膨らむ。今回は、国民の暮らしに密接に関わる経済・財政の問題を考えてみよう。

各党 コロナ対策優先

◆次の首相に優先して取り組んでほしい政策・課題の世代間の比較



若者は景気や雇用重視

Data 菅首相（当時）の退陣表明を受けて、読売新聞社が9月4～5日に実施した緊急全国世論調査では、次の首相に優先して取り組んでほしい政策・課題（複数回答）を尋ねた。

「景気や雇用」は、18～29歳の若年層が85%と高かったのに対し、70歳以上は、77%にとどまった。「財政再建」は若年層が64%、70歳以上は67%で、若者の方が低いという結果だった。

Check!

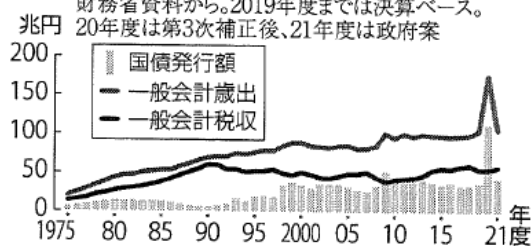
- ・財政の悪化は国民生活にどういった影響を与えるか。
- ・各党の経済政策を比較してみよう。

リーマン・ショックや東日本大震災などの危機対応や高齢化に伴う社会保障費の増加で、国の一般会計の総額は、この10年、当初予算と補正を合わせて1000

一方、立憲民主党や共産党、国民民主党は、限定的に消費税率を10%から5%に引き下げ、消費税率の引上げを衆院選の公約に掲げる。国民生活を早期に立て直すため、与野党ともに財政再建より経済・景気対策を優先させる姿勢を強める。

◆一般会計の税收、歳出と国債発行額の推移

財務省資料から。2019年度までは決算ベース。20年度は第3次補正後、21年度は政府案



4日に就任した岸田首相は、経済再生のため、年内に数十兆円規模の経済対策を取りまとめる方針で、10年程度は消費増税を行わず、財源は国債などで賄うという。

■膨らむ予算規模

兆円規模で推移してきた。特に、2020年度は、コロナ禍対応で175・7

兆円という異次元の予算を計上し、20年10月時点の公的債務（借金）残高は、国内総生産（GDP）比で266・2%と世界最悪の水準となった。

財政赤字さらに拡大

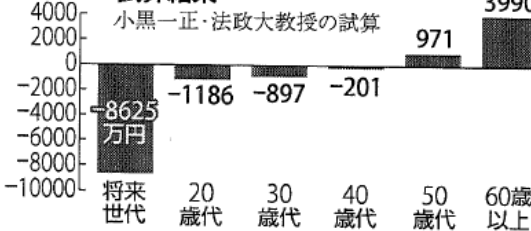
BNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミストは「このままの状態が続けば、日本は先進国でいられなくなる」と警鐘を鳴らす。

■世代間不公平も

高齢者ほど多い社会保障給付などを借金頼みにしていると、負担のツケは子や孫の世代に回り、世代間の不公平を招く。

◆各世代間の純受益（=受益-負担）の試算結果

小黒一正・法政大教授の試算



選挙で勝ちたい政党は、高齢者が歓迎する政策を優先しがちだ。若者層がきちんと投票するようにすれば、こうした流れを変えられるかもしれない。

小黒教授は「今は経済の再生が先決だが、様々なリスクに備える上でも、財政再建は与野党が真剣に取り組むべきテーマだ。若い有権者には、目先のことだけでなく、将来を考えて投票してほしい」とアドバイスしている。（調査研究本部 主任研究員 高橋徹）

法政大の小黒一正教授（財政学）が、給付などの「受益」から税金などの「負担」を差し引いた「純受益」を試算している。現在、60歳以上の人は生涯で3990万円の受益超過になるのに対し、20歳未満の「将来世代」は8625万円の負担超過だった。その差は1億円を優に超える。